



No. 2 (2005年5月)



動き始めた個別指導体制

野中進 (教養学部進路指導委員会、
ヨーロッパ文化・アメリカ研究専修)

この平成17年度は埼玉大学は教育面でいろんな新しい試みに踏み出すことになりました。埼玉大学全体では新しい企画に基づく教養教育が開始しました。特に英語教育の面では、コンピュータを活用したCALL(コール)というシステムを使って TOEIC(トイック、国際コミュニケーション英語能力テスト)に準拠した英語教育が開始しました。

この教養学部に限ってもいくつかの試みが実施段階に入りました。一番目立つことは、学生への個別指導体制が始動したことだと思います。まず、1年次の学生にはアカデミックアドバイザーが付き、個別指導や相談にあたることになりました。また、新たな専修課程のもとで2年生になった学生には、所属の専修課程・専攻の教員が個別指導にあたることになりました。

新たに動き始めたこの個別指導体制がどのようなものであるか、ここで紹介してみましよう。

1年生にはアカデミックアドバイザー

アカデミックアドバイザーとはその名の通り「学業上の助言者」です。1年生の「担任」のよ

うなものと考えればよいですが、ホームルームのような授業をする訳ではありません。しかし学生が希望するときには話を聞き、できる限りで適切なアドバイスをするのが役目です。主に学業にかかわる問題に対応することを想定しており、必要に応じて生活面での相談にも応じます。また、学生は各種の大学内の届にアドバイザーの署名、捺印が必要になりますが、そのような場合にはアドバイザーが話を聞いた上で承認を与えることになっています。

アカデミックアドバイザーの仕事で最も重要なのは、4月と10月の授業登録の際の履修指導です。授業登録をするには、1年生はアカデミックアドバイザーと面会して承認を得なければなりません。アカデミックアドバイザーにどの程度相談するかは学生の選択の問題ですが、少なくとも授業登録の際にはアドバイザーと話し合わないといけません。

今年度の場合、約30名の教員がアカデミックアドバイザーとなります。1人のアドバイザーは原則6名の1年生を担当します。1人のアドバイザーがきめ細かな指導、相談ができるよう、アドバイザーが担当する学生数は低く抑えてあります。

初年次教育の検討

アカデミックアドバイザーはこの3年ほどの間に行った初年次教育の検討の結果生まれた制度です。

教養学部では従来から1年生に対する指導体制の設計が課題でした。専門課程に入る2年次以上の学生であれば、専門の演習などを通じて教員による個別指導も可能であり、大学生活に適應するための知識も伝達できます。しかし1年生の場合、今までとは全く異なった環境に入った戸惑いを経験するだけでなく、2年生以上の学生のような、専攻の教員による個別指導も受けられません。

1年生に対する個別指導を導入することを趣旨の1つとして、教養学部には従来から専門基礎演習が設けられていました。しかし実際に専門基礎演習を実施した結果からいえば、この授業でも学生個人に必ずしも十分な個別指導ができる訳ではありませんでした。

こうした問題に対処するため、教養学部では新入生全員が必修で受講するような特別の研修授業を導入することも検討してきました。しかしこの種の研修は単位を出ず授業として設定することに再考の余地を残しました。また、この研修で想定したガイダンスは別の機関によって実際に行われていることも問題として浮かび上がりました。

さまざまな検討の結果、教養学部が選択したのが今年度から導入したアカデミックアドバイザー制度です。この制度は押し付けがましく学生を指導する、というものではありません。あくまで学生が大人として自立し、自分の判断をすることを育成することを目指しています。

専修・専攻教員による個別指導の制度化

教養学部では昨年度(平成16年度)から新しい、専修課程に基づく課程編成と履修規程が導入されました。学生は2年次から、5つの専修課程の何れかに属します。専修課程には複数の専攻があり、学生は専修とともに専攻も選びます。専修課程とは卒業要件を共有するカリキュラムの編成単位であり、専攻は学生の個別指導の単位といえます。この制度では、学生は自分の専攻の何れかの教員をアドバイザー(指導教員)に選び、履修指導などの個別指導を受けることになっています。1年次のアカデミックアドバイザーによる指導が、2年次以降には専攻での個別指導に引き継がれる訳です。

専修課程と対応する履修規程は昨年度から導入されましたが、その制度下で入学した学生が2年生になる今年度から、専攻による個別指導が開始したことになります。

専攻の教員が学生個人の指導教員になるという履修規程は現在の3年生以上には適用されません。しかし4年生以上では卒業論文の指導教員が同じ役目を担います。3年生についても、2年生に対するのと実質的に同等な指導ができるように努めています。

教養学部の教育の基本は個別指導

1年生にアカデミックアドバイザーを、2年次以上の学生には専攻の指導教員をつけることにより、教養学部の学生には原則として常に、個別指導をする教員がつくことになりました。この個別指導体制は教養学部の教育方針を体現する重要な制度となりました。

教養学部の教育は一方で、学生の自由な選択を基調としています。この選択の自由は本学部の長所といえますが、旧来の閉鎖的な専門教育組織と比べ、個別指導が行き届かない

学生が生じる余地を残すという欠点がありました。ここに導入した個別指導体制はこの欠点を補うシステムと位置づけることができるでしょう。

教養学部の個別指導体制は2つの側面を持っています。1つは、常に指導教員をつけることにより、個々の学生の多様な要望に柔軟に、人間的な関係を基礎にして対応する、という点です。もう1つは、この個別指導はアドバイスが基本であり、あくまで学生を自立した人格と認めるものであること、そのようにして自立して行動できる人材を育成しようとする点です。

教養学部はさまざまな検討の末にこの個別指導体制を導入しました。しかし開始して間もない体制です。今後に改善の余地を残すであ

ろうことはいうまでもありません。この個別指導体制がどのように成長するかもまた、学生の皆さんや関係者の方々からのアドバイスから恩恵を受けるものと思います。

連絡先

アカデミックアドバイザー、個別指導に関し、お問い合わせ、ご意見があれば次にお願いたします。

〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学教養学部 進路指導委員会

野中進

e-mail: gakusei@post.saitama-u.ac.jp



教育の質を問う：FDへの取り組み

永田雅啓

(教養学部FD委員長、現代社会専修)

FDとは

FD(エフディー)と略することが多いファカルティ・デベロップメント(Faculty Development)とは、大学スタッフの各種の能力開発を意味しますが、一般には教員の授業担当能力を高めることを指すことが多いようです。現在、FDは大学教育の質を高めるための、きわめて重要な要素とみなされています。

教養学部における取り組み

教養学部は早くからFDへの取り組みを自発的に始めています。1994年には小松学部長(当時)が「授業研究会」という非公式の会合

を発足させ、シラバス、授業計画、新入生教育のあり方などについて議論を重ねました。その後のカリキュラム改革はこの折の議論が基礎になっていたと思います。

また2000年には菅野峰明教授(現評議員、評価センター長)を代表として、ヴォランティアの組織「教育方法を考える会」を発足させました。この「考える会」は教育上のさまざまな問題を自由に議論し教員の間で情報を共有することを目的としています。この会合では学生による授業評価を先行的に試行し、授業評価を高める要因の分析に努めました。授業内容の構成の仕方、レポート・論文の指導方法、学

生参加型の授業のあり方などの検討も深めました。また、学長裁量経費を獲得し、諸外国のFDのあり方などの検討も重ねました。

FD委員会が教養学部の中で公式の組織になったのは2004年、つまり埼玉大学が国立大学法人となったときです。この法人化を機に、埼玉大学のすべての学部でFD委員会を設置することになったのです。これまでヴォランティアの組織で行っていた教養学部のFD活動も、FD委員会となったことによって新たな段階に入ったと申せましょう。

FDの目的

教養学部において従来から自発的、先行的にFDへの取り組んできたのは、次のような考え方がわれわれにあったからです。

受験生人口の減少など、国立大学の置かれた環境の大きな変化は既に90年代には予見されました。大学間の競争が厳しくなっていく中で、研究面だけでなく教育面でも教養学部は競争力を増すことが必要になります。

競争力を増そう、良い学生を獲得しようとして目先にとらわれ安易な人気取りの方策をとる大学もあるかもしれませんし、あるいは、次々に新しい学部を作る、という方法もあるかも知れません。大学によってはそのような方策が必要な場合もあるでしょう。しかし、どのような大学であっても、個々の授業の質が向上しなければ教育上の定評を得ることができないのは、いうまでもありません。ですから、教育方法、教育システムの地道な改善が、今後ますます重要な課題となってくるものとわれわれは考えています。

満足度が高い教養学部の授業

現状の教養学部の授業はどのように評価で

きるでしょうか？ この点に関しては、利用可能なデータを見る限り、教養学部の授業は良い水準にあるといえるように思います。

教養学部の授業の特徴は出席している学生の満足度が高いことです。全学で行っている、学生による授業評価の調査結果においても、教養学部は他学部と比較して高い評価を学生から受けています。また共通教育(今年度入学者からは「教養教育」として全学に開放している授業では、教養学部の授業が多くの学生を引き付けています。

教養学部の授業の満足度が高いことにはいくつかの理由が考えられます。教養学部にはもともと教育熱心な先生方が多く、さまざまな形で授業の工夫をしていることもあるでしょう。また、現状では、教養学部の授業は少人数講義に近い形で運営できるため、学生は複数のゼミに参加できるなど、密度の濃い教育を受けられることも重要な要因として考えられます。実際、他のマンモス大学では、在学中に一度も教員と直接言葉を交わす機会もなく卒業していく学生も多いと聞きます。さらに、大きな要因と思えるのは、学生に大きな選択の自由を与えていることです。学生は多彩な授業科目の中から自分の関心と興味に応じて自らの専門領域を選べます。こうした状況を総合すると、教養学部の教育環境はある意味で非常に恵まれているともいえるのです。

今後のFD活動

こうした状況の下で教養学部の授業は概して学生の満足度は高いといえます。しかしだからといって何もなくてよい訳ではありません。授業は出席者が満足できればよいというものではなく、どれだけの教育目標を達成し、効果的な教育を行えたかが問われます。また、

今後の厳しい予算の制約を考えると、これまでの満足度を高めていた要因を維持できるかどうかは不確定となります。今後は限られた資源を使ってより効果的な授業、しかも学生に満足を与えられるより良い授業のあり方を見出して行かなければなりません。

ただ、抽象的に良い授業といっても具体的な方策には結びつきません。FD委員会では、現状で利用可能なデータをもとに、実際の授業の指標をとって手がかりを探す作業を始めました。

良い授業の指標として、昨年度のFD委員会では次の4つを考えました。まず 学生数(良い授業であれば学生が集まるはずである)、

成績の厳しさ(良い授業は適切に学生の成績を評価し、単に甘いだけの成績評価はしない)、 学生からの授業評価、 授業での勉学努力(良い授業は学生自身に多くの勉学を求め).

これらの指標を使うことで例えば次のようなことが分かってきました。まず授業同士を比較してみると、何れかの指標で優れた授業が別

の指標でも優れているとは限りません。指標間の相関は弱いのです。しかし緩やかではあっても次のような関係も見られます。学生に勉学努力を課する授業は学生からの高い評価を受ける傾向があり、学生数が多い授業では学生の授業評価は低くなる、といった関係です。また、これらの指標を一定の方法で総合してみると、授業が優れている度合いは専修課程間でほとんど差がないことも分かってきました。

こうした客観指標を用いた分析は、FDの活動を行う上で基礎をなすものであり、学部の教員に対して授業の評価に関わる背景的知識を提供し、授業改善の一助となることを目指していました。いずれにしても、教養学部に学ぶ皆さんが卒業時に振り返った時、充実した幸せな4年間だったと思えるように、FD活動を通じて教養学部の教育環境の一層の向上を図っていきたいと考えています。



教養学部における「ヨーロッパ統合」

教養学部は昨年度から新しい専修課程を施行しました。ただ、2年生になった学生が実際に専修課程に進学してくるのは今年度が最初です。つまり、今年が専修課程の実質的なスタートの年といえます。

専修課程体制になることで、それまでのコース制時代とは様子変化しています。変化の程度が大きいのは専修課程によります。1つの大きな変化は、ヨーロッパ文化・アメリカ研



究専修課程(以下、欧米専修と略)の中のヨーロッパ文化専攻で生じています。従来のイギリス、フランス、ドイツ、スラブなどの地域文化のコースが「ヨーロッパ文化専攻」として「統合」されたからです。

このヨーロッパ専攻は現在、多くの学生を引き付け、活況を呈しています。この「ヨーロッパ統合」は成功したといえるか？ 困難はないのか？ 専修課程体制の協議の折に欧米専修の意見集約の任にあたっておられた大久保譲先生(英文学)に編集者(高木)が伺ってみました。

ヨーロッパ専攻は、大方の予想に反してとっては失礼ですが、多くの学生を集めています。この専攻の設定は成功だったといえそうですか？

大久保 まだ始まったばかりで何ともいえませんが、良い材料が多いと思います。

専修体制のとりまとめをしていた頃、私はいくつかのコースが一緒になるヨーロッパ専攻の運営が困難ではと懸念しました。しかし大久保先生は「ヨーロッパ」でまとまることに積極的な意味があると考えておられましたね。「ヨーロッパの専攻」というアイデンティティができていると見てよいでしょうか？

大久保 教員の側は人によると思います。今までは皆、地域別の文化を扱うコースを運営してこられた訳ですから。ただ、学生を見ると、いろんな国や地域の授業をとっています。ヨーロッパというアイデンティティを見つけようとしているようにも見えます。

国・地域によって別の外国語が必要になるため、ヨーロッパ専攻の学生は授業をとると

きに言葉の壁にぶつかる、という心配はないでしょうか？

大久保 幸い、欧米専修で語学の単位を必修にしているので、英語以外の外国語を履修する学生の比率が高いです。ドイツ、フランスの外国人の先生の手話による授業も、従来より賑わっているように思います。英語以外の外国語を修得していることを前提としない授業も多いですから、言語の壁はそれほど障害にはなっていないと思います。

ヨーロッパ文化専攻は何が魅力だと思いますか？

大久保 今までなら、イギリスとかスラブ圏とか、1つの地域を選んでずっと勉強することが求められた訳です。その一つの地域を選択するというのは、結構きつい選択だったと思います。しかしヨーロッパでくった場合、ずっと選択の余地というか、自由度が残りますから、「ヨーロッパ」を選択することで失うものが少ない、ということだろうと思います。それに、ヨーロッパ世界という一応のまとまりがあるけれども内部は文化的に多様です。その多様性が学ぶ側にとっては魅力になるように思います。

逆に克服すべき問題、課題は何でしょうか？

大久保 魅力の裏返しですね。選択肢の幅が広がった訳ですが、その中で専門性をどのように高めてゆくか、が指導のポイントになると思います。まだ高学年の学生がいまないので、その辺は未知の領域です。

例えば卒業論文のテーマを選ぶ場合、学生は一つの地域に限定してテーマを選ぶことを想定してしますか？ それとも地域をまたが

のようなテーマを設定することを想定していますか？

大久保 両方あるだろうと思います。今まで教員は地域を限定してテーマを選ばせることに慣れていましたが、先生方は専門の領域を超

えてヨーロッパ全体に精通しておられますから、いろんな地域にまたがるようなテーマを学生の皆さんが選んでくれると面白いように思います。



教養学部のこの人 ～ 有賀夏紀教授

優秀な人材が豊富にいることは教養学部の長所といえるでしょう。そのような方に自らの学問について語っていただくことで教養学部の学風を紹介してみたいと考えました。今回はアメリカ研究の有賀夏紀（あるが なつき）先生にお話を伺いました。有賀先生はアメリカ研究の分野で日本を代表する研究者であるだけでなく、『アエラ』誌が選んだ全国50人の文系教授に選ばれるなど、その教育研究活動は広く知られています。

有賀先生は大学院では国際関係論でアメリカ史の研究を始められ、本学では1980年からアメリカ研究の教育にあたり、次第に日本におけるアメリカ研究の確立において中心的な役割を担われるようになったと思います。アメリカ研究という学問、それへの先生の関わり方をお話し下さい。

有賀 アメリカ研究は、歴史学、政治学、文学、社会学などの学問分野と違って一般にはわかりにくいかもしれませんが、アメリカの文化と社会をいろいろな学問分野の方法を使って研究する学問分野とよいてよいでしょう。アメリカという国の現象は文学とか政治学だけではとらえきれないということから、1930年代にアメリカ研究という形で発展してきたのです。学際的な研究の始まりといえます。現在ですと、環境破壊に直面して環境学が生まれましたが、これも同様で、生物学を始めとする自然科学の諸分野だけでなく、地理学、経済学、政治学、心理学などさまざまな学問分野の方法を駆使する学際的研究を進めています。といっても、個人があるテーマについて研究する場合、ひとりで全ての学問領域をマスターしているということはほとんど不可能ですから、その研究



テーマを、自分が習得した学問分野の方法の上に乗って、他の学問分野の研究も含めた広い視野に位置づけて行うことになります。

教育についていえば、アメリカ研究は実際に大きな貢献をすることができると思います。会社や官庁で働くにせよ、教員になるにせよ、あるいは研究者になる場合でも、どんな問題でも広い視野から考えるということは重要です。アメリカ研究の教育は、アメリカの文化・社会のある現象について学習しながら、アメリカ文化・社会のより大きな文脈のなかでとらえる方法を学び、その方法を日本の周囲の問題や世界で起こっている問題を理解する際に適用することができるというわけです。研究者としての私個人は、歴史の方法にたっていますが、私はアメリカ史を、単なる政治・外交の歴史、あるいは偉人の思想と行動の歴史ではなく、社会全体、これまで歴史では無視されてきた一般の人々、つまり普通の女性、黒人、移民、子供などを含めたアメリカ社会を理解して、そこからア

アメリカの政治がどう動いてきたかという歴史をつくり出そうとしてきました。その一つの試みは2年ほど前に出した中公新書『アメリカの20世紀 上・下』です。アメリカ研究というのは日本でもサポート体制に恵まれており、アメリカ研究とは何かについての本も相当数出版されています。一例をあげれば、『アメリカ研究入門』（東大出版会 2003年）ですが、私も「アメリカ研究の変遷 タイガー・ウッズの縞模様にいるまで」という章を書いています。

有賀先生は教育指導に定評があり、指導されている学生はレポートの書き方などがよく訓練されていると感じます。また、社会や学界で現在活躍中の方を多く育てておられます。教育上どのような点に工夫しておられるでしょうか？

有賀 よく自分が受けてきた教育と同じようなやり方で指導するといわれますが、それはあたっていると思います。私の場合は、カリフォルニア大学バークレー校とスタンフォード大学の大学院、それと実はアメリカの高校で受けた教育を、日本や現実の学生さんの事情を考慮して変形させた指導をしています。具体的には、1.体系的な道筋に従って課題を与える 2.論文の書き方などできるだけ個人的に指導する 3.教材はできるだけ多くの量の文献(主に英語)を使う ということでしょうか。3.についていえば、英語の文献は量を多く読めるように指導していきます。ある問題について理解するという目的を持って、論理的で明快な文献を沢山読めば英語の読解力も身につけていきます。不思議に、多くの場合日本語の文章も明快になっていきます。「英語がぺらぺらにしゃべれるようになりたい」という学生さんが多いのですが、それも基礎は読解力です。相当の読解力さえあればいきなりアメリカの大学院に行っても「ぺらぺらやれる」ということはこれまでの経験からいえるようです。話すことはイギリス人アメリカ人の先生方の英語で行われる授業で慣れることができるのですから。卒業時に入学時よりも学力が下がったなどと聞くこと

もありますが、これは教師の責任だと思います。卒業までに「目に見える形」で学生さんの能力を高めるようにしたいと考えていますが、これに関して私のできることは英語力と表現力(文章と口頭)の向上だと思っています。

学生と教える側とがどのようにかかわる環境が理想とお考えでしょうか？

有賀 信頼関係を築くこと、学生の能力(潜在能力)を信じ自信を持たせること。また、教育に関わる規則については、大学側ももっと学生の立場に立って決めることだと思います。

最近身近におこったことで何か印象的だったことはございますか？

有賀 私にとっては大事件(?)だったのですが、2ヶ月ほど前、天皇・皇后両陛下に御夕食にお招きいただいたことです。アメリカに関する研究についての話をお聞きになりたいということで、アメリカ研究の大御所の先生方お二人に付いて私も伺い、紀宮様も加えて6人で親しくお話しする機会を得ました。両陛下・宮様の教養・学識の深さは想像以上で、アメリカに関する質問もコメントも的を射ていたり、こちらが学んだりして感心いたしました。とても嬉しかったのは私の指導した大学院生が修士論文を基に出版した本を皇后陛下が読まれていて、そのことが話題になったことです(安富成良『アメリカに渡った戦争花嫁』明石書店 2005)。論文作成のために証言をして協力して下さった戦争花嫁の方々に対する感謝の意味もあって、代表の方を共著者にしてその方の証言を入れて本を作ったのですが、皇后陛下は戦争花嫁のことにご関心がおありになっていてその代表の方にもお会いになっていらしたということで、この本をお読みになっていらしたのです。皇后陛下は「本を出して下さった安富さんに感謝しています」とおっしゃって、こんなところで埼玉大学のアメリカ研究の優秀な学生さんを知っていただくと嬉し驚きでした。

編集後記 埼玉大学を、そして教養学部をサポートして下さる皆さまにわれわれの活動の内容をお伝えしようと考え、このニューズレターを編集しました。このニューズレターについて、あるいは教養学部の活動について、ご意見などがございましたら、何なりとお伝えください。

責任編集：高木英至(渉外・広報委員長、現代社会専修)

連絡先：〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学教養学部 渉外・広報委員会宛

e-mail: etakagi@post.saitama-u.ac.jp